

新型コロナウイルス感染症への対応 に関する委員会要望

令和2年5月1日

さいたま市議会 総合政策委員会

新型コロナウイルス感染症への対応に関する委員会要望

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえ、以下の取組に努めることを要望する。

- 1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止への対応に伴う市民及び事業者に対する各種支援施策、及び不安解消に向けた取組について、市長自らの発信を強化・拡大するとともに、一元化的で分かりやすい情報提供を行うこと。
- 2 市民及び市職員の感染防止のため、危機管理の取組を一層強化するとともに、他の自然災害との複合的発生を想定した行動指針の策定並びに避難所運営等を含めた体制整備を図ること。また、BCPの観点から、各種手続きの完全オンライン化、テレワークや輪番制勤務を実施し、市職員のリスク管理を徹底すること。併せて、感染対策の長期化を見据えた計画を策定すること。
- 3 各種事業の一層の見直し並びに事業者等の経済支援に向けた財源の確保・創出に努めること。
- 4 所得の減少した世帯に対し、税及び公共料金の減免、支払いの猶予を行うとともに、独自の給付制度を創設するなど、積極的な支援策を講じること。
- 5 中小・小規模事業者等の営業自粛並びに休業に伴う家賃、営業資金等の確保に資するため、各種支援策を拡充するとともに、速やかな支援の実施に向けた相談体制及び手続きの簡素化を図ること。

さいたま市議会総合政策委員会

委員長 玉井 哲夫

新型コロナウイルス感染症への対応
に関する委員会要望

令和2年5月1日

さいたま市議会 文教委員会

新型コロナウイルス感染症への対応に関する委員会要望

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえ、以下の取組に努めることを要望する。

- 1 給食がなくなり食事に困っている子供に対して必要な支援を行うとともに、学校給食事業者との連携を図り、今後の給食再開に向けての調整を滞りなく行うこと。
- 2 学校休止中における学習格差が極力生じないように、ICT機器や各種メディアを活用した遠隔授業やオンライン学習環境を積極的に整備し、現場教職員の意見を取り入れつつ効果的に情報発信するとともに、想定される学習遅れ等に対して今後のフォローアップを十分に行うこと。
- 3 感染拡大防止の観点から、在宅勤務、時差出勤等を推進するなど、教職員及び教育委員会事務局職員の勤務体制の工夫について更なる検討を行うこと。
- 4 学校再開後は、学校内の感染拡大防止の観点から、児童生徒へのマスク・消毒液等の配備を確実に行うこと。
- 5 子供たちの安全確認、心理的ケア等の観点から、学校休業中においても、各家庭への電話・メール・家庭訪問等を通じ、子供たちの現状把握に努めること。
- 6 公民館、図書館等からの情報発信を強化し、生涯学習環境の充実を図ること。
- 7 大型イベントの開催については、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を勘案し、適切に判断すること。

さいたま市議会文教委員会

委員長 浜口 健 司

新型コロナウイルス感染症への対応 に関する委員会要望

令和2年5月1日

さいたま市議会 市民生活委員会

新型コロナウイルス感染症への対応に関する委員会要望

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえ、以下の取組に努めることを要望する。

- 1 救急搬送においては、保健所との連携を強化し、感染疑い者の適切な搬送に務めること。搬送時の救急隊員等の新型コロナウイルス感染予防として、マスクや防護服を十分に配布するなど安全対策を強化すること。また、危険性の高い業務に従事する職員に対する補償を行うこと。
- 2 特別定額給付金については、事務手続きの迅速化を図り、担当職員を手厚く配置すること。DV・虐待の被害者が福祉窓口申し立てれば受け取れる仕組みを構築し、別居している被害者の所在地が加害者に漏れることがないよう徹底を図ること。また、DV被害者等同一世帯で居住を別にしていない人が申請から漏れることがないように、手続きの周知徹底を図ること。
- 3 新型コロナウイルス感染拡大に便乗した悪質商法や詐欺の防止対策を行うこと。また、給付金事業等にかかわる特殊詐欺について、想定される事案の洗い出しを行い、対策等を構築すること。
- 4 外出自粛等によるDV増加に対応するため、市の対応を横断的に共有し、相談体制を強化すること。また、通報環境の整備を行い、警察との連携を進めること。
- 5 新型コロナウイルス感染者や濃厚接触者、医療従事者、郵便や宅配の配達員、その家族などへの差別的な言動が全国的に報告されていることを踏まえ、新型コロナウイルスに関する差別を許さない宣言の発出や、感染の経験を共有できるような情報展開も含めた啓発活動を実施し、人権擁護に努めること。
- 6 区役所や支所、市民の窓口等で勤務する職員の安全確保策を強化すること。また、窓口の混雑抑制のため、職員の増員及び整理券配布や予約制の導入等を早急に検討し、感染拡大の抑制に努めること。

さいたま市議会市民生活委員会

委員長 稲川 智美

新型コロナウイルス感染症への対応 に関する委員会要望

令和2年5月1日

さいたま市議会 保健福祉委員会

新型コロナウイルス感染症への対応に関する委員会要望

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえ、以下の取組に努めることを要望する。

- 1 PCR検査について、医師会等との連携、協力体制を強化し、PCRセンターを整備すること。
- 2 医療体制の整備について、マスク、消毒液、防護服などの医療資材の確保・充実や、地域の医療機関と連携・協力するなど、より一層医療体制を拡充するとともに、旧市立病院の再使用の検討や軽症者を受け入れるホテル等の施設を確保すること。また、対応する従事者等に対する精神的援助を行うこと。
- 3 保健所について、現状を踏まえ、今後の業務量がさらに増加すると思われることから、保健師や相談対応職員を増員すること。また、電話回線の増加など相談体制の強化を行うこと。
- 4 障害者や高齢者等の基本的な生活を保障するため、ヘルパー派遣等の継続を事業者等に要請すること。支援体制の周知の徹底や、相談窓口の体制を強化すること。また、マスク、消毒液等の支給等、福祉施設における感染症対策のために必要な支援を行うこと。
- 5 放課後児童クラブについて、利用料や運営補助拡大などの財政支援を行うこと。国、県等の感染症対策の情報をわかりやすく伝えること。
- 6 保育所等の利用料の減額及び事業者への補助をすること。また、保育所等で感染者が出た場合の対策を示すとともに、保護者等が感染した場合の対応をとること。
- 7 児童相談所について、外出自粛による児童虐待に適切に対応するため、関係機関と連携し、相談・支援体制を強化すること。

さいたま市議会保健福祉委員会

委員長 西 沢 鈴 子

新型コロナウイルス感染症への対応 に関する委員会要望

令和2年5月1日

さいたま市議会 まちづくり委員会

新型コロナウイルス感染症への対応に関する委員会要望

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえ、以下の取組に努めることを要望する。

- 1 コミュニティバスや乗り合いタクシー等の公共交通事業者が経営を維持できるよう支援を行うこと。また、電車・バスの減便等の状況を把握するとともに、交通事業者と混雑緩和のため、連携を取れる態勢づくりを行うこと。
- 2 PCR検査場や一時的な軽症者向け病棟などを新型コロナウイルスの対策拠点とすることを念頭に、県や関係部局と連携して、市が管理、所有する施設や公園などの公共用地の活用の検討を進めること。
- 3 再開発事業や区画整理事業等について、総会の開催や関係者への訪問が難しい環境であることに鑑み、WEB会議の開催支援など、事業への影響を最小限にするための支援を行うこと。
- 4 台風対策などの市民生活に直結する各種公共工事について、入札の執行を維持するとともに、工事中断の件数を増やさないよう努めること。
- 5 市として、公共工事における感染防止対策に責任を持ち、業者に対する指示にとどまることなく、指導を徹底すること。また、感染者が発生した場合には、工事中断期間の営業補償等の支援に向け、関係部局との連携に努めること。
- 6 市営住宅について、新型コロナウイルス感染の影響を受けた入居者の家賃の減免などの支援を行うこと。また、ネットカフェ難民等の住居を失った人のために、空いている市営住宅を機動的に貸し出せる態勢づくりを行うこと。
- 7 マンション管理に関し、総会の運営など管理組合の運営支援の強化や、感染者が出た場合の対応などの相談業務を強化すること。
- 8 市民生活、地域経済支援のため、新型コロナウイルス感染の影響を受けた利用者について、水道料金及び下水道使用料の減免を行うこと。
- 9 打ち合わせ等による業者と職員の接触を極力避けるための方策の検討を進めるとともに、必要な予算措置については、関係部局と調整を行うこと。

さいたま市議会まちづくり委員会

委員長 新井 森 夫